

2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所 東
 コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表執行役社長 兼 CEO 兼 COO （氏名） 浅見 正男
 問合せ先責任者（役職名） 執行役 経営企画・ 経理財務統括部長 兼 CFO （氏名） 細田 修吾（TEL）03-3743-6111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 2023年9月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	363,833	16.5	33,766	24.2	34,085	21.0	22,397	16.3	20,583	13.9	34,189	△18.1
2022年12月期第2四半期	312,418	14.0	27,183	10.1	28,177	10.5	19,258	4.2	18,065	7.6	41,739	71.6
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2023年12月期第2四半期	223.37		222.98		222.98		222.98		222.98		222.98	
2022年12月期第2四半期	196.35		195.87		195.87		195.87		195.87		195.87	

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	852,707	392,722	382,333	44.8
2022年12月期	828,049	369,725	359,966	43.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	85.00	—	108.00	193.00
2023年12月期	—	97.50	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	97.50	195.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	747,000	9.7	71,000	0.6	71,200	2.5	52,300	3.6	567.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年5月15日に公表した2023年12月期の通期業績予想を修正しています。詳細については、添付資料P.6「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 2Q	92,340,882株	2022年12月期	92,086,015株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期 2Q	25,527株	2022年12月期	24,422株
--------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期 2Q	92,147,870株	2022年12月期 2Q	92,007,682株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(事業セグメント)	16
(偶発事象)	17
(追加情報)	17
3. その他	18
(1) セグメント情報	18
(2) エリア別情報	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	399,415	367,672	△31,742	△7.9
売上収益	312,418	363,833	51,414	16.5
営業利益	27,183	33,766	6,582	24.2
売上収益営業利益率 (%)	8.7	9.3	—	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	18,065	20,583	2,518	13.9
基本的1株当たり四半期利益 (円)	196.35	223.37	27.03	13.8

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナによる社会経済活動の正常化が進み、個人消費や企業の設備投資は緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方、世界経済ではウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ、金融引き締めに伴う企業の投資抑制など経済活動には減速感がみられ、金融政策による欧米での景気後退懸念や、米中の半導体輸出管理規制強化など地政学リスクの高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような環境の下、当社グループは2023年を初年度とする3か年の中期経営計画「E-Plan2025」を策定し、「顧客起点での価値創造」をテーマに、それぞれの事業で更なる競争力の強化を図るため対面市場別組織へ移行し、経営指標の達成に向けた各種施策の取り組みを進めています。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、半導体市場における半導体メーカーの設備投資の抑制や計画見直し、工場稼働率低下などの影響を受けた「精密・電子」で低調に推移しました。一方で、「エネルギー」においては、北米を中心にLNG向け大型案件の受注やサービス&サポートの受注により堅調に推移しました。この結果、全社の受注高は、「精密・電子」の減少を他の事業がカバーしたことで前年同期を下回るものの、高水準となりました。売上収益は、「環境」を除く他の事業において前年同期を上回り好調に推移しました。前年に中国でのロックダウン影響を受けた「建築・産業」や「エネルギー」での需要回復が寄与したほか、「精密・電子」において部材不足の解消など生産状況の改善により、前期末からの受注残の消化が進んだことで売上収益が増加しました。営業利益は、人件費や事業活動拡大に伴う固定費が増加傾向にあるものの、増収に加え価格改定効果や円安影響により増益となり、売上収益、営業利益はいずれも第2四半期連結累計期間として過去最高額を更新しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は3,676億72百万円（前年同期比7.9%減）、売上収益は3,638億33百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は337億66百万円（前年同期比24.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は205億83百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しています。以下、前第2四半期連結累計期間との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率(%)	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率(%)	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率(%)
建築・産業	102,680	111,093	8.2	89,589	106,527	18.9	4,811	6,733	39.9
エネルギー	59,207	101,496	71.4	64,098	79,489	24.0	4,235	7,320	72.8
インフラ	25,940	25,272	△2.6	25,521	29,280	14.7	4,100	4,402	7.4
環境	46,237	49,276	6.6	36,492	30,981	△15.1	950	2,632	176.9
精密・電子	164,613	79,942	△51.4	96,017	116,932	21.8	13,923	12,620	△9.4
報告セグメント計	398,679	367,081	△7.9	311,719	363,212	16.5	28,021	33,709	20.3
その他	735	590	△19.7	699	621	△11.2	△457	△121	—
調整額	—	—	—	—	—	—	△381	178	—
合計	399,415	367,672	△7.9	312,418	363,833	16.5	27,183	33,766	24.2

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント	2023年12月期 第2四半期の事業環境	2023年12月期 第2四半期の事業概況と受注高の増減率(注) 1
建築・産業	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米の建築設備市場は、資材やエネルギーコストの高止まり及びインフレや利上げによる投資の落ち込みにより、鈍化傾向が継続している。 ・中国の建築設備市場は、新規着工件数が減少しており市場成長は依然低迷しているが、一部の産業市場と公共インフラでは投資が継続している。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築設備市場は、建築着工棟数が前年同期並みで推移しているが、サービス市場での需要は増加傾向である。 ・産業市場は、脱炭素化を見据えた設備投資の検討や事業構造の転換など中長期で大きな変化が想定されるが、足元では堅調に推移している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍からの中国の経済回復や2022年の北米ポンプメーカー買収効果により、中国及び北南米での受注が堅調に推移しており、受注高は前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・低環境負荷製品投入などの施策効果により堅調に推移しており、受注高は前年同期を上回る。
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・新規製品市場は、北米・アジア・中東地域での石油化学市場向けの案件に動きがみられ、特に北米や東アジアでは大型石油化学プラント案件が進行している。LNG市場向けは、前期に引き続き、北米地域を中心に活発な動きがみられる。 ・サービス市場は、一般的にメンテナンス・修理・部品等の需要が堅調に推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の受注高は、前年同期を上回る。 ・サービス分野の受注高は、前年同期並み。
インフラ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水インフラ市場は、中国では政府による景気刺激策の影響もあり需要が拡大しているほか、東南アジアや北米においても経済成長や施設の老朽化による整備などが進み需要は堅調に推移している。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラの更新・補修に対する投資は、堅調に推移している。 ・公共向け建設市場は、前期を上回る水準で推移している。既存設備のアフター関連は堅調な需要が継続している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水インフラの受注高は前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向けの受注高は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大などの施策の継続的な取組みにより堅調に推移しているが、大型案件の受注があった前年同期を下回る。
環境 (注) 2	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年通り推移している。 ・既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 ・民間向けの本質バイオマス発電施設やプラスチックなどの産業廃棄物処理施設は、一定の建設需要が継続している。 	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注高は前年同期並み。内訳としては、EPCにおいては今期の大型案件受注のため前年同期と比較して大幅に上回る一方で、O&Mにおいては前年同期を下回る。 <p>【大型案件の受注状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設のDBO案件(1件) ・民間向けバイオマス発電施設の長期包括案件(1件)
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体需要低迷の影響を受け、引き続き半導体メーカーでは設備投資計画を延期及び一部中止する動きが続いており、半導体製造装置市場は調整局面にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国向け等の一部を除き、ロジック・ファウンドリ、メモリーメーカーはいずれも投資を減速させており、受注高は前年同期を下回る。

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、△5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
EPC (Engineering, Procurement, Construction) ……プラントの設計・調達・建設
DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて契約資産が181億17百万円、営業債権及びその他債権が65億87百万円減少した一方、現金及び現金同等物が275億17百万円、棚卸資産が145億85百万円、有形固定資産が52億84百万円増加したことなどにより、246億57百万円増加し、8,527億7百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて営業債務及びその他の債務が290億93百万円減少した一方、契約負債が268億70百万円、社債、借入金及びリース負債が64億36百万円増加したことなどにより、16億61百万円増加し、4,599億85百万円となりました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、配当金を99億42百万円支払った一方、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益205億83百万円により増加したこと、在外営業活動体の換算差額が111億5百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて229億96百万円増加し、3,927億22百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は3,823億33百万円で、親会社所有者帰属持分比率は44.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の業績については、前回決算発表時(2023年5月15日)以降の業績の動向を踏まえ、受注高については、主として「エネルギー」における増加等により、予想を以下のとおり修正いたします。売上収益、営業利益については「精密・電子」において減少を見込むものの、「エネルギー」の増加により全体としては前回予想から変更ありません。また、事業セグメント別の修正後の予想は以下のとおりです。

業績見通しの前提となる為替レートについては変更ありません。(1米ドル=130円、1ユーロ=137円、1人民元=19.5円)

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《業績見通し》

通期

(単位：億円)

	受注高	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
前回発表予想 (A)	7,400	7,470	710	712	523
今回修正予想 (B)	7,630	7,470	710	712	523
増減額 (B-A)	230	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2022年12月期)	8,152	6,808	705	694	504

《事業セグメント別の業績見通し》

通期

(単位：億円)

		建築・産業	エネルギー	インフラ	環境	精密・電子	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	2,200	1,600	490	900	2,200	10	7,400
	売上収益	2,100	1,550	500	710	2,600	10	7,470
	セグメント利益	130	118	30	50	390	△8	710
今回修正予想 (B)	受注高	2,200	1,900	490	900	2,130	10	7,630
	売上収益	2,100	1,650	500	710	2,500	10	7,470
	セグメント利益	130	145	30	50	360	△5	710
増減額 (B-A)	受注高	—	300	—	—	△70	—	230
	売上収益	—	100	—	—	△100	—	—
	セグメント利益	—	27	—	—	△30	3	—

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	116,137	143,654
営業債権及びその他の債権	151,665	145,077
契約資産	100,420	82,302
棚卸資産	181,337	195,923
未収法人所得税	1,137	2,339
その他の金融資産	3,540	4,658
その他の流動資産	26,456	20,189
流動資産合計	580,694	594,145
非流動資産		
有形固定資産	165,715	171,000
のれん及び無形資産	43,333	46,692
持分法で会計処理されている投資	7,153	6,884
繰延税金資産	13,720	15,024
その他の金融資産	6,783	5,719
その他の非流動資産	10,648	13,241
非流動資産合計	247,354	258,561
資産合計	828,049	852,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	195,391	166,298
契約負債	63,168	90,039
社債、借入金及びリース負債	46,772	52,890
未払法人所得税	6,140	7,538
引当金	12,760	12,170
その他の金融負債	432	864
その他の流動負債	44,411	40,693
流動負債合計	369,078	370,495
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	72,560	72,879
退職給付に係る負債	8,380	8,754
引当金	2,647	2,700
繰延税金負債	2,435	2,552
その他の金融負債	144	33
その他の非流動負債	3,076	2,569
非流動負債合計	89,245	89,489
負債合計	458,323	459,985
資本		
資本金	79,804	80,477
資本剰余金	76,806	76,419
利益剰余金	184,995	195,636
自己株式	△294	△301
その他の資本の構成要素	18,655	30,101
親会社の所有者に帰属する持分合計	359,966	382,333
非支配持分	9,758	10,388
資本合計	369,725	392,722
負債及び資本合計	828,049	852,707

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	312,418	363,833
売上原価	219,678	253,423
売上総利益	92,740	110,409
販売費及び一般管理費	65,254	77,053
その他の収益	419	1,203
その他の費用	721	793
営業利益	27,183	33,766
金融収益	894	1,206
金融費用	906	1,935
持分法による投資損益	1,006	1,049
税引前四半期利益	28,177	34,085
法人所得税費用	8,919	11,688
四半期利益	19,258	22,397
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	18,065	20,583
非支配持分に帰属する四半期利益	1,193	1,813
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	196.35	223.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	195.87	222.98

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	159,610	179,762
売上原価	113,115	122,531
売上総利益	46,495	57,230
販売費及び一般管理費	33,338	38,832
その他の収益	276	665
その他の費用	427	561
営業利益	13,005	18,501
金融収益	65	994
金融費用	541	583
持分法による投資損益	79	△10
税引前四半期利益	12,608	18,901
法人所得税費用	4,453	5,360
四半期利益	8,154	13,541
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,814	12,484
非支配持分に帰属する四半期利益	340	1,057
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	84.92	135.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	84.71	135.18

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	19,258	22,397
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	23	195
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△3	122
純損益に振り替えられることのない項目 合計	19	318
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	21
在外営業活動体の換算差額	22,459	11,451
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	22,461	11,473
税引後その他の包括利益合計	22,481	11,792
四半期包括利益合計	41,739	34,189
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	39,758	32,029
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,981	2,159

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	8,154	13,541
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	—	130
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△58	74
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△58	205
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	11
在外営業活動体の換算差額	16,490	9,344
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	16,500	9,356
税引後その他の包括利益合計	16,442	9,562
四半期包括利益合計	24,597	23,103
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	23,858	21,766
非支配持分に帰属する四半期包括利益	738	1,337

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2022年1月1日残高	79,643	76,566	171,720	△20,189	4,179	351	38	—
超インフレの調整	—	—	△539	—	—	—	—	—
調整後期首残高	79,643	76,566	171,180	△20,189	4,179	351	38	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	18,065	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	21,671	19	2	—
四半期包括利益合計	—	—	18,065	—	21,671	19	2	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△10,393	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△0	△19,902	19,903	—	—	—	—
株式報酬取引	132	3	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△4	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	△0	—	—
所有者との取引額合計	132	△1	△30,296	19,899	—	△0	—	—
2022年6月30日残高	79,775	76,564	158,949	△290	25,850	371	40	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計				
2022年1月1日残高		4,569	312,310	9,345	321,655
超インフレの調整		—	△539	—	△539
調整後期首残高		4,569	311,770	9,345	321,116
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益		—	18,065	1,193	19,258
その他の包括利益		21,692	21,692	788	22,481
四半期包括利益合計		21,692	39,758	1,981	41,739
所有者との取引額					
配当金		—	△10,393	△1,723	△12,116
自己株式の取得		—	△4	—	△4
自己株式の処分		—	0	—	0
自己株式の消却		—	—	—	—
株式報酬取引		—	136	—	136
非支配持分の取得		—	△4	△2	△7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△0	—	—	—
所有者との取引額合計		△0	△10,266	△1,726	△11,992
2022年6月30日残高		26,262	341,262	9,601	350,863

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ ヘッジ	確定給付制度 の再測定
2023年1月1日残高	79,804	76,806	184,995	△294	18,314	362	△21	—
超インフレの調整	—	—	—	—	—	—	—	—
調整後期首残高	79,804	76,806	184,995	△294	18,314	362	△21	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	20,583	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	11,105	318	21	—
四半期包括利益合計	—	—	20,583	—	11,105	318	21	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△9,942	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	673	△387	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	△0	—	—
所有者との取引額合計	673	△387	△9,942	△6	—	△0	—	—
2023年6月30日残高	80,477	76,419	195,636	△301	29,420	681	0	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計	合計			
2023年1月1日残高		18,655	359,966	9,758	369,725
超インフレの調整		—	—	—	—
調整後期首残高		18,655	359,966	9,758	369,725
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益		—	20,583	1,813	22,397
その他の包括利益		11,446	11,446	345	11,792
四半期包括利益合計		11,446	32,029	2,159	34,189
所有者との取引額					
配当金		—	△9,942	△1,529	△11,471
自己株式の取得		—	△6	—	△6
自己株式の処分		—	—	—	—
自己株式の消却		—	—	—	—
株式報酬取引		—	285	—	285
非支配持分の取得		—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△0	—	—	—
所有者との取引額合計		△0	△9,663	△1,529	△11,192
2023年6月30日残高		30,101	382,333	10,388	392,722

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	28,177	34,085
減価償却費及び償却費	11,207	12,962
減損損失	323	7
受取利息及び受取配当金	△219	△449
支払利息	852	1,842
為替差損益(△は益)	3,332	1,498
持分法による投資損益(△は益)	△1,006	△1,049
固定資産売却損益(△は益)	△20	△117
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	9,496	12,256
契約資産の増減額(△は増加)	6,693	21,089
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26,859	△8,603
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,145	△33,430
契約負債の増減額(△は減少)	1,836	24,909
引当金の増減額(△は減少)	284	△762
退職給付に係る資産及び負債の増減額	725	372
未払又は未収消費税等の増減額	1,250	6,822
その他	△772	△6,772
小計	38,448	64,664
利息の受取額	209	446
配当金の受取額	713	1,452
利息の支払額	△673	△1,791
法人所得税の支払額	△10,215	△12,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,482	52,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,571	△4,590
定期預金の払戻による収入	3,217	4,242
投資有価証券の取得による支出	△25	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	188	—
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△11,948	△15,197
有形固定資産の売却による収入	54	199
その他	△1,934	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,018	△15,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,286	3,971
長期借入れによる収入	217	150
長期借入金の返済による支出	△3,860	△1,934
リース負債の返済による支出	△2,035	△2,401
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△6
配当金の支払額	△10,393	△9,942
非支配持分への配当金の支払額	△1,731	△1,529
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,528	△11,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,176	3,191
超インフレの調整	△24	△212
現金及び現金同等物の増減額	7,087	27,517
現金及び現金同等物の期首残高	136,488	116,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,576	143,654

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。当社グループは、2020年2月に発表した長期ビジョン「E-Vision2030」において、マーケットインの視点で社会課題を的確に捉え、その課題解決に貢献することで成長していくことを基本方針の一つとして掲げています。2023年12月期よりスタートした3年間の中期経営計画「E-Plan2025」において、対面市場別5カンパニー制へと組織改変を行うにあたり、従来の製品軸のセグメントから対面市場軸のセグメントへと事業セグメントを変更することとしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	89,589	64,098	25,521	36,492	96,017	311,719	699	312,418	—	312,418
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	274	45	25	41	0	387	1,120	1,507	△1,507	—
計	89,864	64,143	25,547	36,533	96,017	312,106	1,820	313,926	△1,507	312,418
セグメント利益又は 損失	4,811	4,235	4,100	950	13,923	28,021	△457	27,564	△381	27,183
金融収益										894
金融費用										906
持分法による 投資損益										1,006
税引前四半期利益										28,177

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	106,527	79,489	29,280	30,981	116,932	363,212	621	363,833	—	363,833
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	445	100	984	51	0	1,582	391	1,973	△1,973	—
計	106,972	79,590	30,265	31,033	116,932	364,794	1,012	365,807	△1,973	363,833
セグメント利益又は 損失	6,733	7,320	4,402	2,632	12,620	33,709	△121	33,587	178	33,766
金融収益										1,206
金融費用										1,935
持分法による 投資損益										1,049
税引前四半期利益										34,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(偶発事象)

岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争について

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て(2019年7月25日に受領)、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て(2020年7月20日に受領)、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て(2021年8月25日に受領)を行いました。

岐阜地方裁判所は、2023年5月31日に、EEPに対して7億48百万円及びこれに対する2015年10月23日から支払い済みまでの年5分の割合による遅延損害金の支払いを命じ、岐阜市のその余の請求を棄却する判決を言い渡しました。

2023年6月12日、EEPは当該判決のうち岐阜市の請求を認めた部分並びにEEPの主張が認められなかった部分について、これを不服として名古屋高等裁判所に控訴を提起しました。

現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響の仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

3. その他

(1) セグメント情報

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しています。

① 事業別 受注高、売上収益、営業利益、受注残高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2022年 12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期			2023年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	予想
受注高					
建築・産業	1,026	1,110	84	8.2	2,200
エネルギー	592	1,014	422	71.4	1,900
インフラ	259	252	△6	△2.6	490
環境	462	492	30	6.6	900
精密・電子	1,646	799	△846	△51.4	2,130
その他	7	5	△1	△19.7	10
受注高 合計	3,994	3,676	△317	△7.9	7,630
売上収益					
建築・産業	895	1,065	169	18.9	2,100
エネルギー	640	794	153	24.0	1,650
インフラ	255	292	37	14.7	500
環境	364	309	△55	△15.1	710
精密・電子	960	1,169	209	21.8	2,500
その他	6	6	△0	△11.2	10
売上収益 合計	3,124	3,638	514	16.5	7,470
営業利益					
建築・産業	48	67	19	39.9	130
エネルギー	42	73	30	72.8	145
インフラ	41	44	3	7.4	30
環境	9	26	16	176.9	50
精密・電子	139	126	△13	△9.4	360
その他、調整	△8	0	8	—	△5
営業利益 合計	271	337	65	24.2	710
受注残高					
建築・産業	629	746	116	18.5	727
エネルギー	1,440	1,820	379	26.4	1,725
インフラ	511	525	13	2.7	585
環境	2,960	3,291	331	11.2	3,364
精密・電子	2,205	1,984	△220	△10.0	1,938
その他	2	0	△1	△82.6	0
受注残高 合計	7,749	8,368	618	8.0	8,341

② 精密・電子事業の製品別 受注高、売上収益の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2022年 12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期			2023年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
コンポーネント	631	423	△208	△33.0	850
CMP装置	977	349	△627	△64.2	1,170
その他	37	26	△10	△28.0	110
精密・電子 計	1,646	799	△846	△51.4	2,130
売上収益					
コンポーネント	458	477	18	4.1	960
CMP装置	470	676	205	43.6	1,500
その他	30	15	△15	△49.4	40
精密・電子 計	960	1,169	209	21.8	2,500

(2) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2022年12月期 第2四半期		2023年12月期 第2四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	1,591	50.9	1,786	49.1	195
北米	546	17.5	679	18.7	132
アジア(日本以外)	715	22.9	869	23.9	153
その他	270	8.7	303	8.3	32
合計	3,124	100.0	3,638	100.0	514
営業利益					
日本	122		144		22
北米	48		59		10
アジア(日本以外)	80		115		34
その他	36		31		△4
調整	△15		△13		2
合計	271		337		65

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2022年12月期 第2四半期		2023年12月期 第2四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	1,239	39.7	1,295	35.6	56
中国	509	16.3	595	16.4	85
アジアその他	573	18.3	734	20.2	160
北米	242	7.8	359	9.9	117
欧州	273	8.8	311	8.6	37
中東	143	4.6	205	5.6	62
その他	142	4.6	136	3.8	△6
合計	3,124	100.0	3,638	100.0	514